

『時事直言』 No.1735 2025年3月31日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

日本が核保有国になる！

日本は世界唯一の核被害国であり、2024年日本被団協がノーベル平和賞を受賞するなど世界も日本の国民も日本が核全面廃止を求める運動の先頭に立つことを願っている。

世界と日本の良識は、日本が核兵器禁止条約に参加せず、アメリカと共にボイコットしていることに失望と疑問を隠しきれないでいる。

しかし日本の安全は「アメリカの核の傘」の下に置かれている為、アメリカの核保有を禁止する条約を支持することは出来ないのである。

日本は1945年無条件降伏し、主権はGHQ(連合軍最高司令官総司令部)に移行されていた1946年松本烝治(国務大臣)主導の日本国憲法草案はマッカーサーに拒否され、マッカーサー私案が国会で承認され、今日の日本国憲法になっている。

マッカーサーの日本国憲法の最重要指針は「日本の戦争放棄」であり、それが憲法第9条に表されている。

「陸海空その他戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」、すなわち日本を軍事支配する為に日本を「丸裸にする」のがマッカーサーの日本国憲法指針であった。

1951年サンフランシスコ条約(第二次大戦講和条約)で日本の主権はGHQから日本に移管され、GHQは解散したが、講和条約と同時に締結された日米安保に基づき米占領軍はそのまま駐留軍に名を変えて今日に至っている。

自衛隊はGHQ政令(1950年)により編成された警察予備隊から1954年自衛隊になって以来一貫して占領米軍の「後方支援」が任務であり、米軍と自衛隊の関係は「盾と矛」と言われる。

「アメリカは最早世界の警察官ではない」の指針に基づき、2013年米議会で米軍のアジア地域からの撤退が決まり、2014年から数ある沖縄の米軍基地が徐々に日本に返還され続けている。(普天間基地は2030年以降)

2022年末岸田内閣は、バイデン大統領の勧めで三文書改定の名の下に憲法第9条の専守防衛の原則を無視して自衛隊に2027年までに敵地攻撃能力を持たせることを決め43兆円の予算を計上した。

憲法第9条無視は、憲法を造ったアメリカが無視を認めているのだから全く問題はなく、野党もマスコミもまるでタブーのごとく口をつぐんでいる。

来日中のヘグセス米国防長官は中谷防衛相との会談で、「日米は、太平洋のあらゆる事態の最前線に立つ」と述べ米軍と自衛隊の関係はもはや「盾と矛の関係ではない」ことを強調した。

ヘグセス長官は在日米軍を再編成し統合軍司令部とし、一方自衛隊は陸海空を一元指揮する総合作戦司令部を発足、米軍と自衛隊の総合指揮統制に着手することになった。

沖縄の米軍核施設の管理、運用についても米軍と自衛隊が共有することになった為、日本の安全は「米軍と自衛隊の核の傘」の下に置かれることになった。

日本はなおさら核兵器禁止条約をボイコットせざるを得なくなった。

アメリカに戦争放棄の憲法を押し付けられた日本は、今やアメリカの要望で専守防衛の自衛隊を先制攻撃能力を持つ軍隊に変えようとしている。

軍隊を持つことは日本国民の意志なのかどうか政治もマスコミも国民に問おうとしない。

「気が付いてみたら自衛隊が軍隊になっていた」、これが日本の政治とマスコミのコンセンサスなのかもしれない。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。